

第2章 甲票（経営の実態）について

I 調査結果の概要

【一般クリーニング所】

1 一般的事項

平成22年度の経営実態調査の対象となったクリーニング業の施設総数350について、特徴的な事項について以下に述べる。

(1) 経営主体

調査対象となった350施設を経営主体別にみると(表1)、「個人経営」が72.3%、次いで「有限会社」が16.9%、「株式会社」が10.3%となっている。

また、構成割合を前回平成17年調査と比べると、「個人経営」では8.8ポイント増加した。

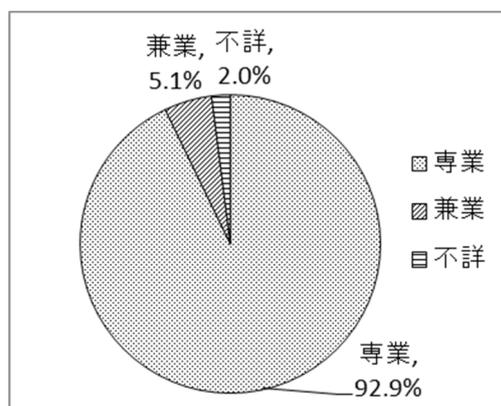
表1 経営主体別施設数及び構成割合(単位:%)

	平成22年	比率:%	平成17年	比率:%	平成11年	比率:%
総数	350	100.0	534	100.0	677	100.0
個人経営	253	72.3	339	63.5	470	69.4
株式会社	36	10.3	44	8.2	48	7.1
有限会社	59	16.9	142	26.6	154	22.7
その他	2	0.6	7	1.3	5	0.7

(2) 専業・兼業の別

専業・兼業別に全体の施設数の構成割合をみる(図1)と、「専業」が92.9%、「兼業」が5.1%となっており、一般クリーニング所は大半が専業である。

図1 専業・兼業別施設数の構成割合(単位:%)

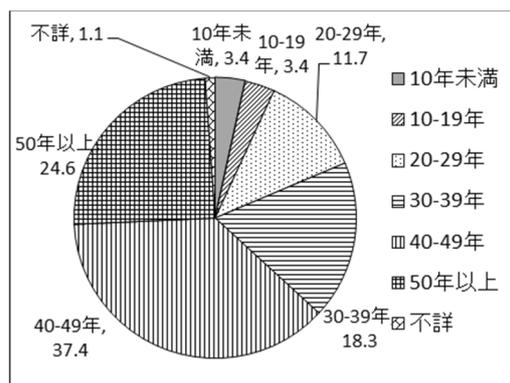


(3) 営業年数

営業年数別に全体の施設数の構成割合をみると(図2)、「40~49年」が37.4%と最も多くなっている。

また、「50年以上」24.6%、「30~39年」18.3%と合わせると、クリーニング業全体の約80%が30年以上となっている。

図2 営業年数別施設数の構成割合(単位:%)



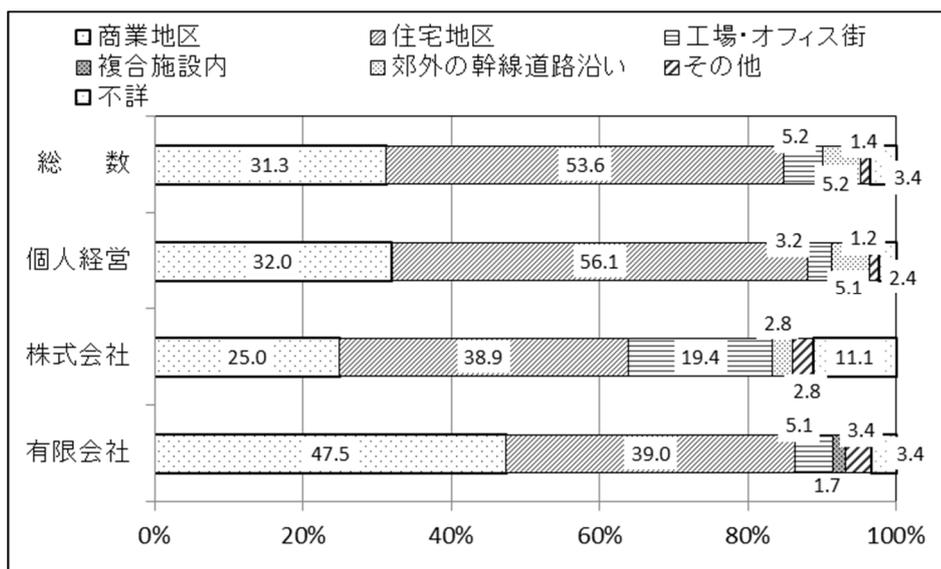
(4) 立地条件

立地条件別に全体の施設数の構成割合をみると(図3)、「住宅地区」が53.6%で最も多く、次いで「商業地区」が31.3%で比較的多く、両地区で84.9%を占める。

経営主体別にみると、「個人経営」と「株式会社」では、「住宅地区」が多く、「有限会社」では「商業地区」が最も多くなっている。

また、「株式会社」では他の地区と比べ、「工場・オフィス街」が多くなっている。

図3 立地条件別・経営主体別施設数の構成割合(単位:%)

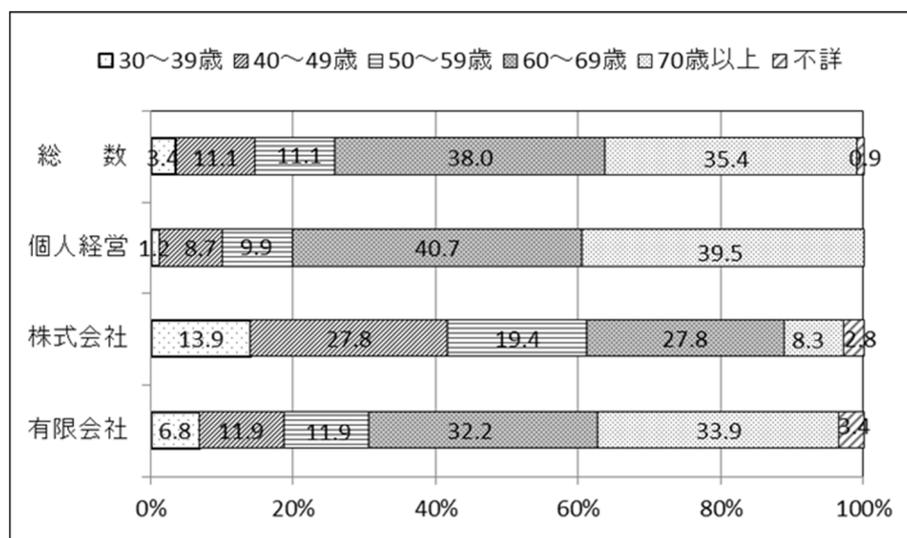


(5) 経営者の年齢

経営者の年齢別に全体の施設数の構成割合をみると(図4)、「60~69歳」が38.0%と最も多く、次いで「70歳以上」が35.4%となっている。

経営主体別では、「個人経営」では「60~69歳」が40.7%と最も多く、「有限会社」では「70歳以上」、「株式会社」では「40~49歳」と「60~69歳」が多い。

図4 経営者の年齢別・経営主体別施設数の構成割合(単位:%)



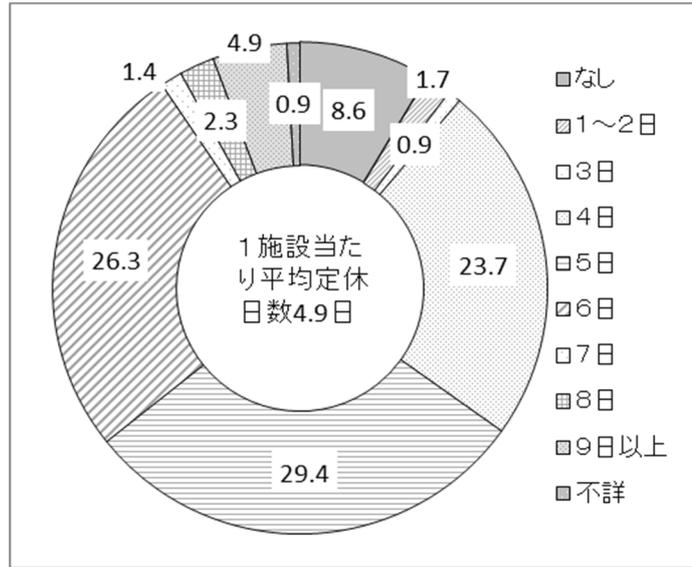
2 経営に関する事項

(1) 1か月の定休日数

1か月の定休日別に全体の施設数の構成割合をみると(図5)、「5日」が29.4%と最も多くなっており、次いで「6日」が26.3%、「4日」が23.7%となっている。

また、全体の8.6%の施設が定休日「なし」である。

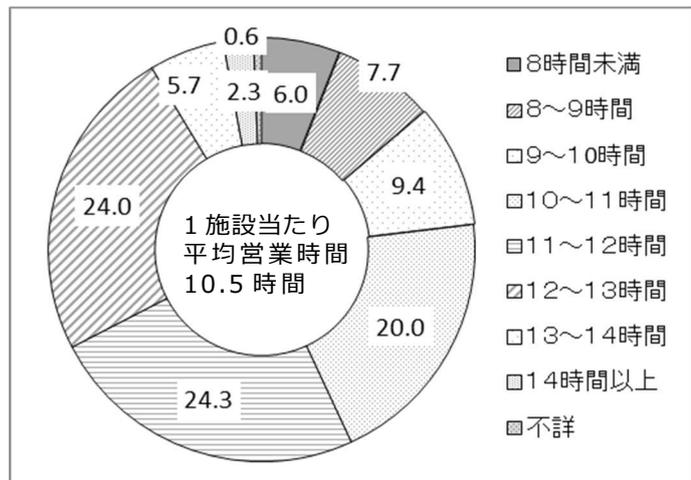
図5 1か月の定休日数別施設数の構成割合(単位:%)



(2) 1日の営業時間

1日の営業時間別に施設数の構成割合をみると(図6)、「11~12時間未満」が24.3%で最も多く、次いで「12~13時間未満」が24.0%と多い。1施設当たり平均営業時間は、10.5時間となっている。

図6 1日の営業時間別施設数の構成割合(単位:%)



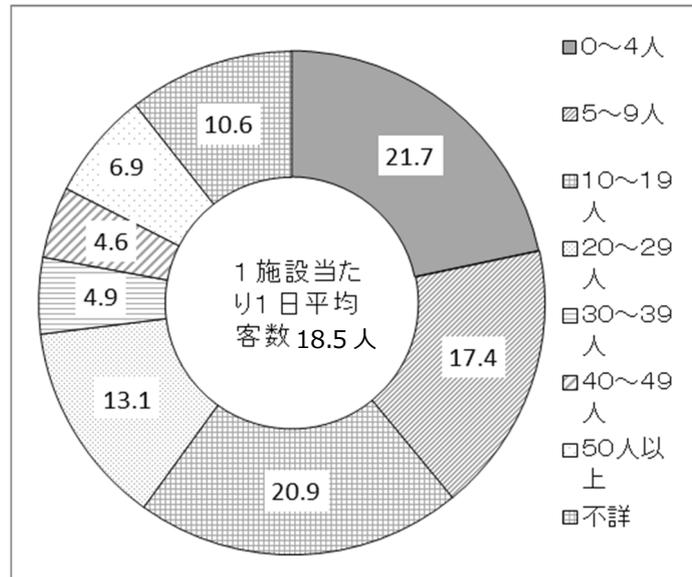
(3) 1日の平均客数

1施設当たり1日平均来店客数別の施設総数の構成割合をみると(図7)、「0~4人」が21.7%で最も多くなっており、次いで「10~19人」が20.9%、「5~9人」が17.4%となっている。

全体の60.0%の施設では、1日平均客数が20人未満となっている。

全施設の1日平均客数は、18.5人である。

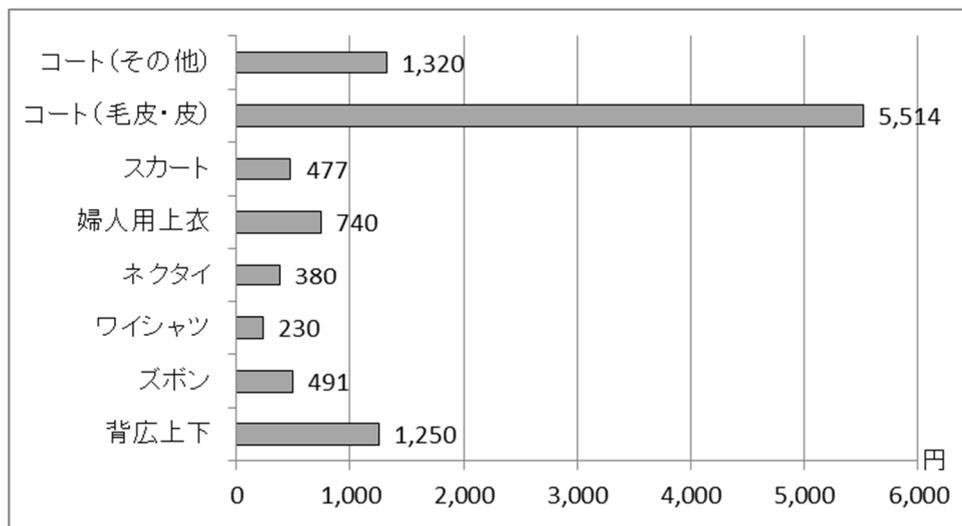
図7 1日平均客数別施設数の構成割合(単位:%)



(4) 料金の状況

1 施設当たりの平均料金についてみると(図 8)、最も高い「コート(毛皮・皮)」が 5,514 円、次いで「コート(その他)」1,320 円、「背広上下」1,250 円となっている。他では、「ワイシャツ」が 230 円、「ズボン」491 円となっている。

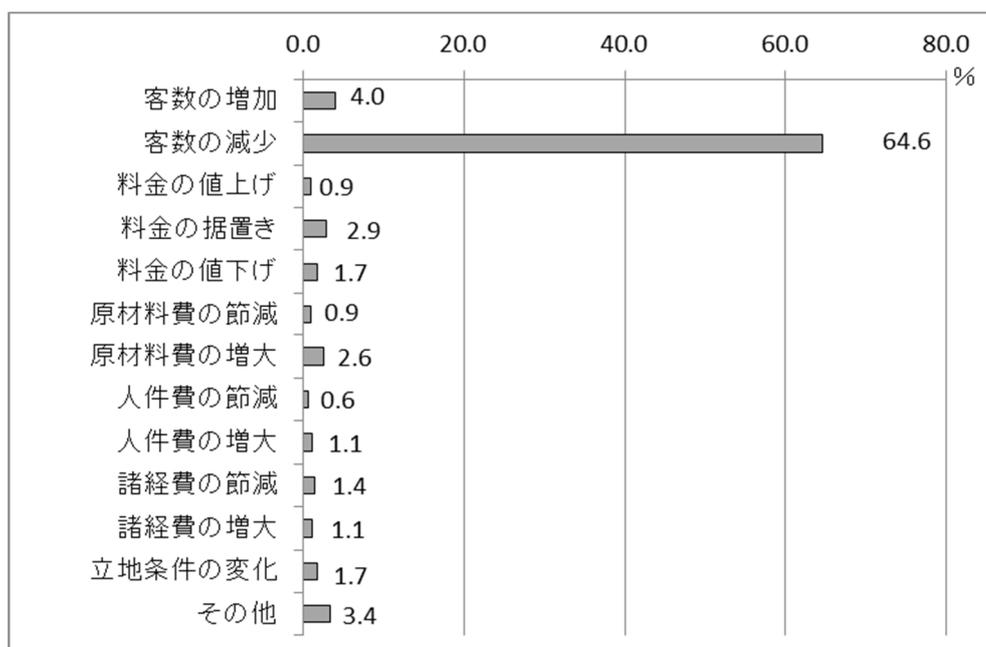
図 8 1 施設当たりのクリーニング料金の状況(単位:円)



(5) 本業の純利益の動向の原因別構成割合

当期純利益の動向の主な原因別構成割合をみると(図 9)、「客数の減少」が 64.6%と他の要因に比べて圧倒的に多くなっている。

図 9 本業の当期純利益の動向の主な原因別施設数の構成割合(単位:%)

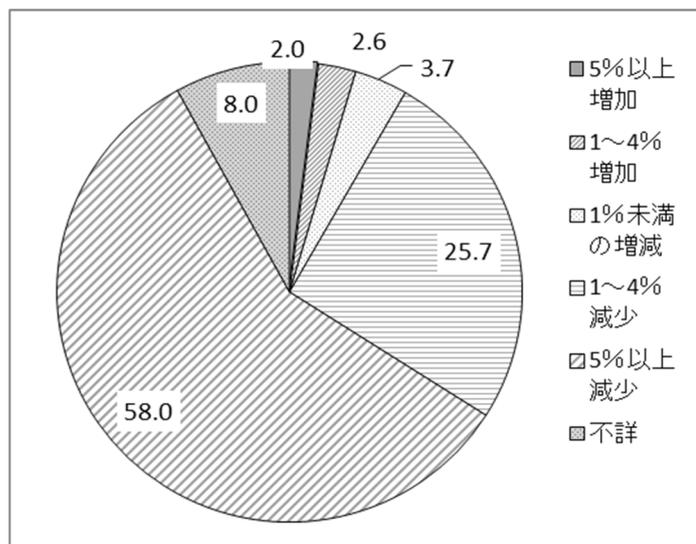


(6) 前年度と比べた今年度の売上の施設別構成割合

前年度と比べた今年度の売上についてみると(図10)、「5%以上減少」が58.0%と最も多い。次いで、「1~4%減少」が25.7%となっている。

全体として、「1%未満の増減」3.7%を除くと、1%以上の増加は4.6%にとどまる。一方、1%以上の減少が83.7%と大半が減少となっている。

図10 前年度と比べた今年度の売上別施設数の構成割合 (単位:%)

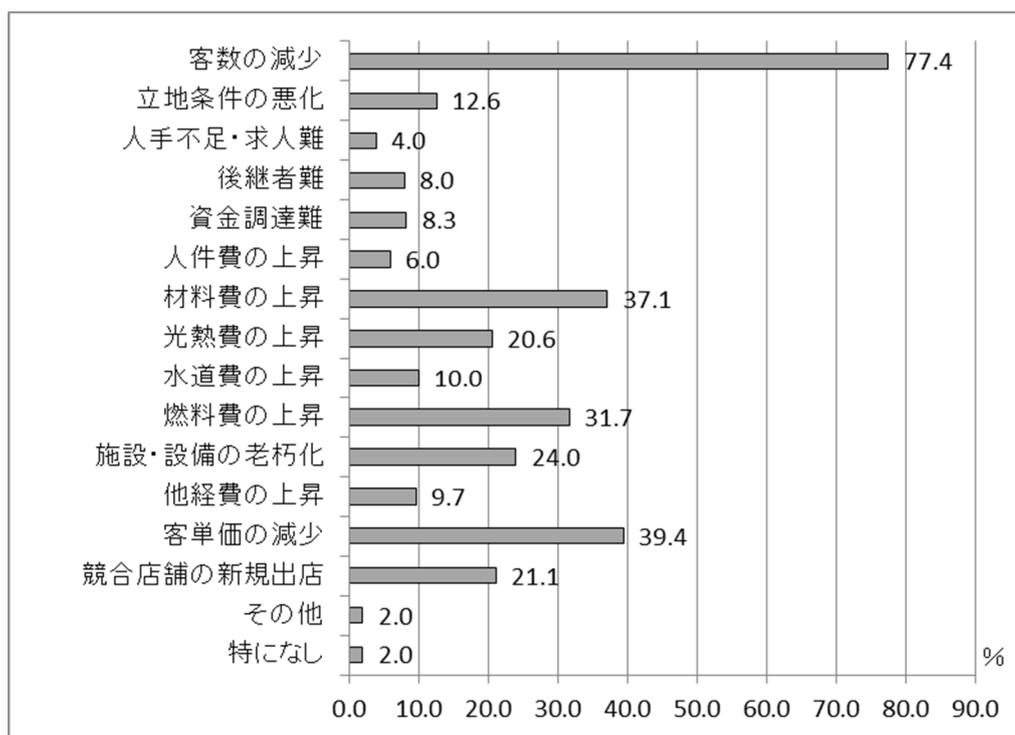


(7) 経営上の問題点

経営上の問題点についてみると(図11)、「客数の減少」が最も多く、77.4%の施設が挙げている。次いで、「客単価の減少」が39.4%と売上減少となる要因が続く。

さらに、「材料費の上昇」37.1%、「燃料費の上昇」31.7%と利益減少要因となるコスト上昇が挙げられている。

図11 経営上の問題点別施設数の割合 (複数回答)

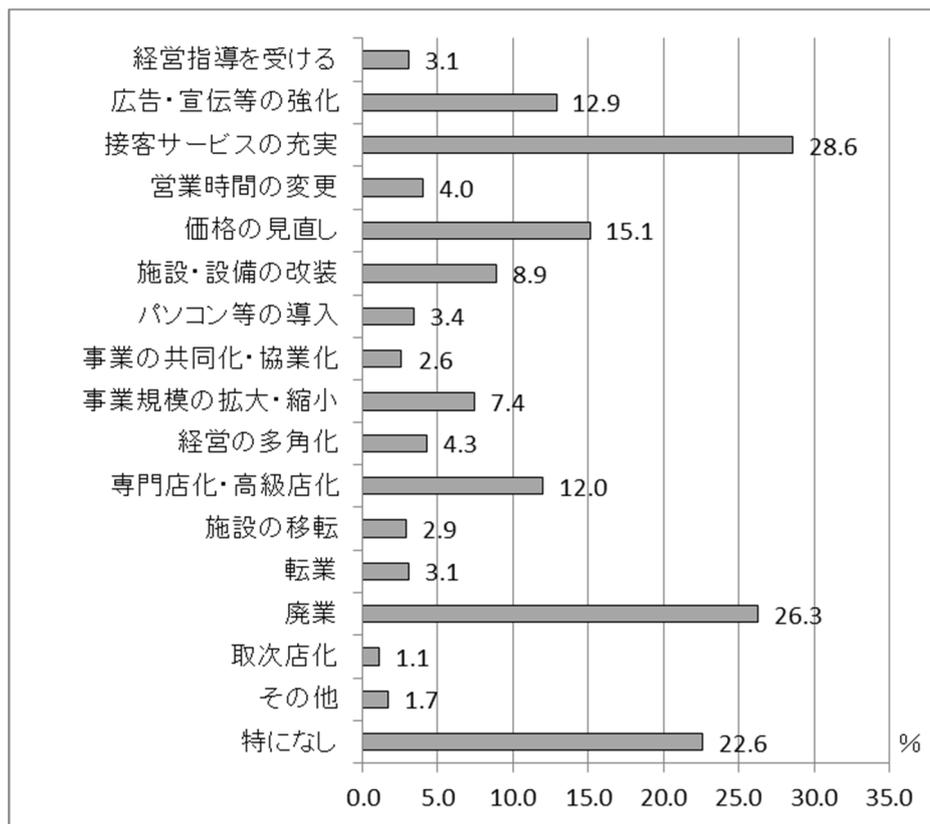


(8) 今後の経営方針

今後の経営方針をみると(図12)、「接客サービスの充実」が28.6%と最も多い。次に「廃業」が26.3%、「特になし」が22.6%と後ろ向きもしくは現状維持でやむを得ない状況がうかがえる。全体の中では以上の3点が目立っている。

次に多いのが、「価格の見直し」15.1%、「広告・宣伝の強化」12.9%、「専門店化・高級店化」など、競争を意識した経営方針が続いている。

図12 今後の経営方針別施設数の割合(複数回答)



3 従業者に関する事項

(1) 従業者数

全体の従業者数の構成割合をみると(図 13)、「クリーニング師」は 46.3%となっており、半数近くがクリーニング師である。また、1施設あたりの平均従業者数は 6.4 人となっている。

次に、雇用形態別従業者数の構成割合をみると(図 14)、「臨時雇用者」が 48.2%と最も多くなっている。

図 13 全体の従業者数の構成割合(単位:%)

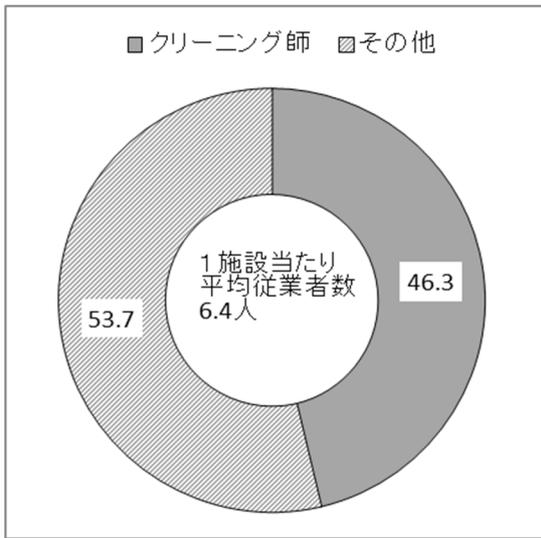
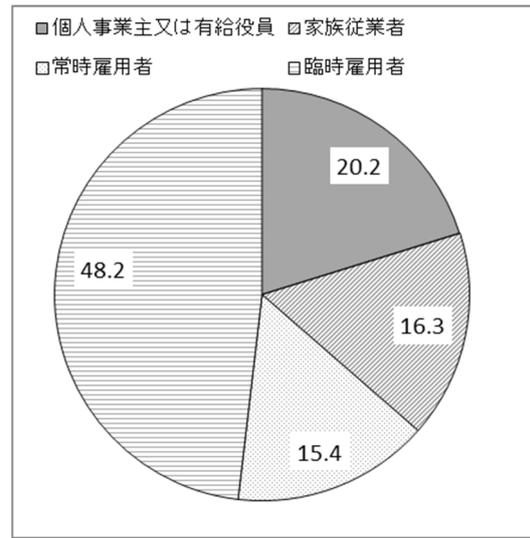


図 14 雇用形態別従業者数構成割合(単位:%)

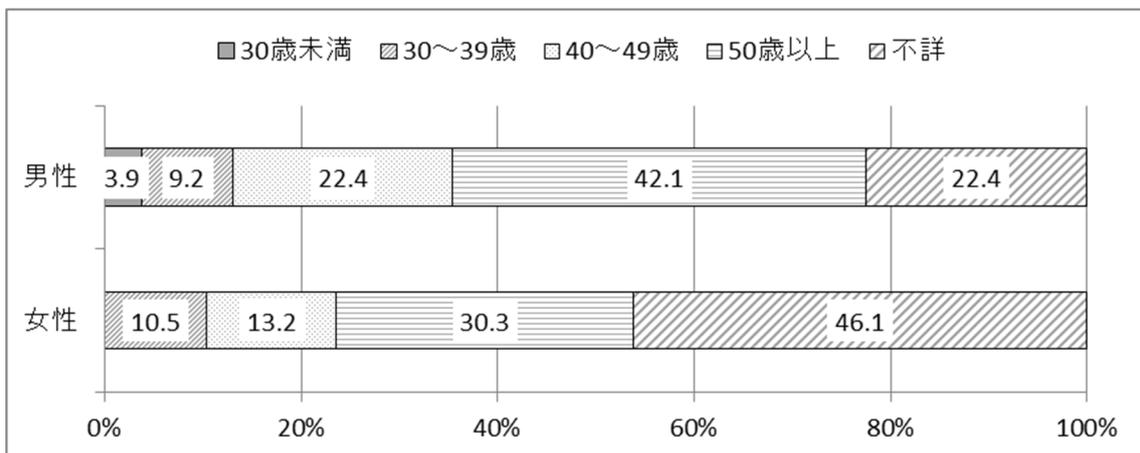


(2) 常時雇用者の性別平均年齢

常時雇用者(いわゆる正社員)の性別及び平均年齢別の施設数構成割合をみると(図 15)、男女とも「50歳以上」が最も多く、男性で 42.1%、女性で 30.3%となっている。この数値は、「不詳」を除いたベースで考えるとさらに多い。

一方、「30歳未満」は男性で 3.9%、女性ではゼロとなっている。

図 15 常時雇用者の性別平均年齢別の構成割合(単位:%)

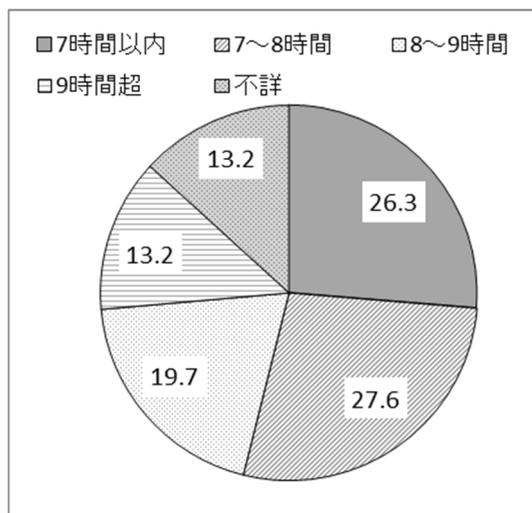


(3) 1日平均労働時間数

常時雇用者がいる施設の常時雇用者の1日当たり平均労働時間は(図16)、「7～8時間」が27.6%と最も多くなっている。次に多いのが「7時間以内」で26.3%である。

8時間以内の割合が合計で53.9%と半数を超えている。

図16 1日平均労働時間別施設数の構成割合 (単位:%)

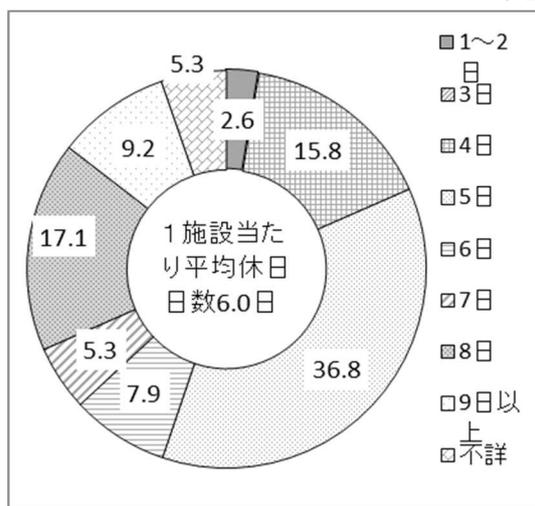


(4) 月平均休日取得日数

常時雇用者のいる施設の1か月間の平均休日取得日数(図17)は、「5日」が36.8%と最も多く、次いで「8日」が17.1%、「4日」が15.8%となっている。

休日日数は、施設ごとにばらつきがめだつ。全体としての平均休日日数は、6.0日と、1週間でみれば約1日強の割合である。

図17 月平均休日取得日数別施設数の構成割合 (単位:%)

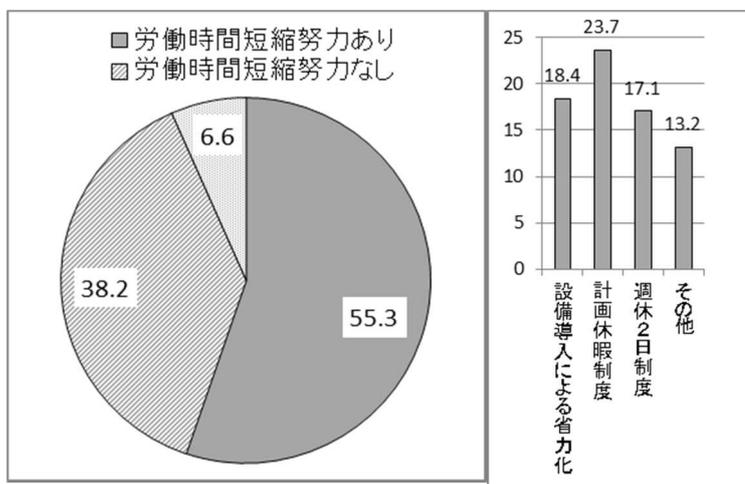


(5) 労働時間短縮努力の有無

労働時間短縮努力(休暇制度や設備面等)の有無についての構成割合をみると(図18)、「労働時間短縮努力あり」が55.3%と半数以上を占める。

「あり」の施設について内容別にみると、「計画休暇制度」が23.7%で最も多い。

図18 労働時間短縮努力の有無別、努力内容別施設数の割合 (単位:%)



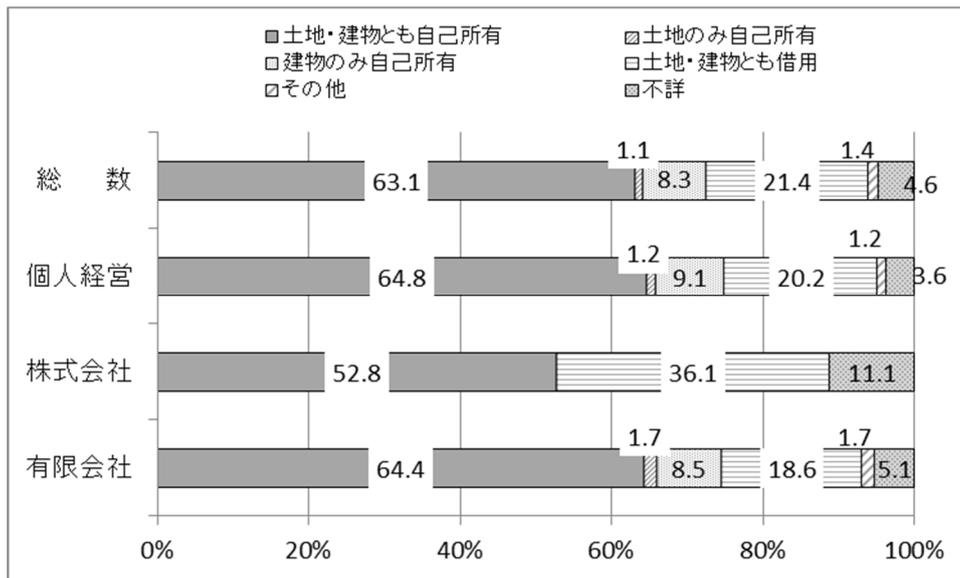
4 土地・建物及び設備等に関する事項

(1) 土地・建物の所有状況

土地・建物の所有状況を総数でみると(図19)、「土地・建物とも自己所有」の割合が最も多く、63.1%となっている。次いで「土地・建物とも借用」が21.4%、「建物のみ自己所有」が8.3%である。

経営主体別では、株式会社では「土地・建物とも借用」が36.1%と比較的多い。

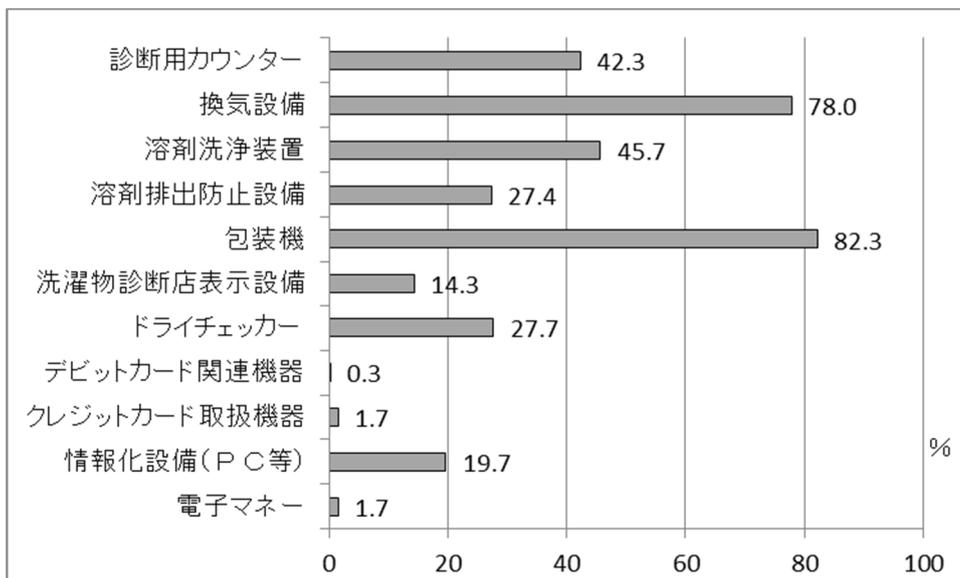
図19 土地・建物の所有状況別施設数の構成割合(単位: %)



(2) 保有している設備の状況

保有している設備の状況をみると(図20)、「包装機」82.3%、「換気設備」78.0%が8割前後と多い。次いで「溶剤洗浄設備」45.7%、「診断用カウンター」42.3%などが続く。

図20 保有している設備別施設数の割合(複数回答)



5 日本政策金融公庫の利用等の状況

(1) 過去3年間の運転資金の調達状況

過去3年間の運転資金調達の状況についてみると(図21)、「借入あり」の施設の割合が32.6%とほぼ3分の1に達している。

「借入あり」について、運転資金調達の方法をみてみると(図22)、「信用金庫・地方銀行」が58.8%と約6割弱である。「日本政策金融公庫(生活衛生改善貸付)」が次いで15.8%となっている。

図21 過去3年間の運転資金調達状況別施設数の構成割合(単位:%)

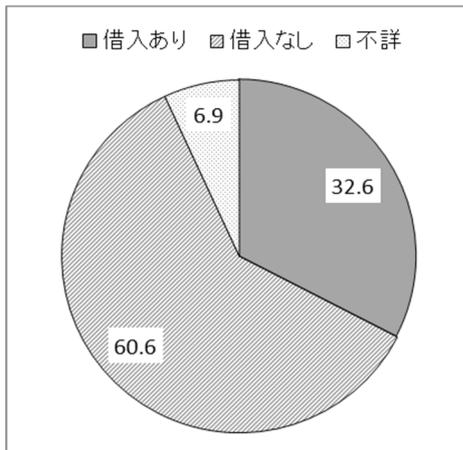
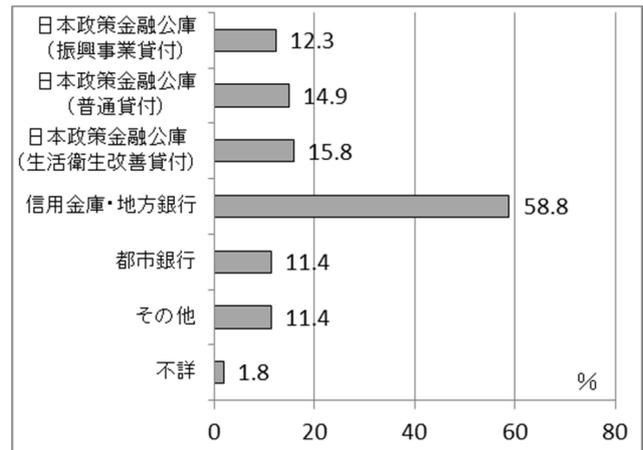


図22 運転資金調達方法別施設数の割合(複数回答)



(2) 日本政策金融公庫の利用等の状況

日本政策金融公庫の利用状況等をみると(図23)、「利用したことがある」割合は40.0%となっており、一方「知らない」も35.1%である。

また、日本政策金融公庫を知ったきっかけについては(図24)、「組合等のお知らせ」が29.0%で最も多く、次いで「同業・知人から」20.8%などとなっている。

図23 日本政策金融公庫利用状況別施設数の構成割合(単位:%)

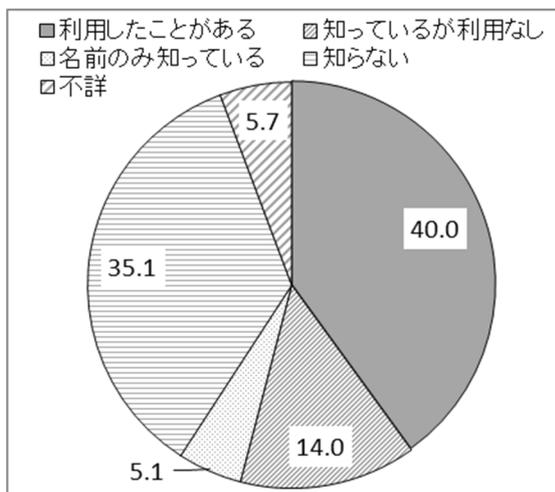
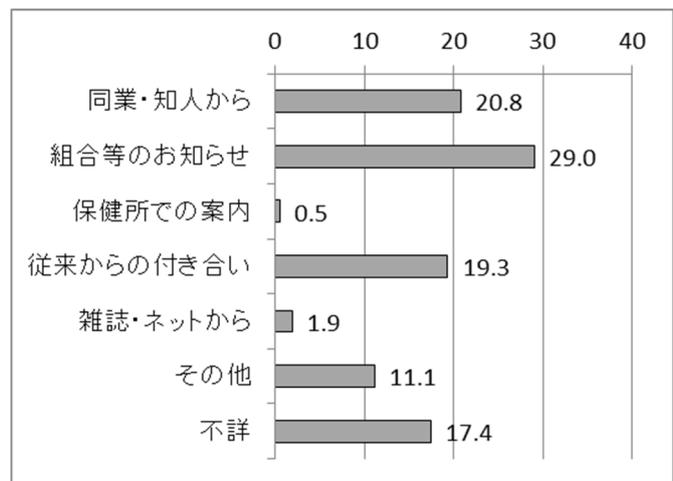


図24 日本政策金融公庫を知ったきっかけ別施設数の割合(単位:%)



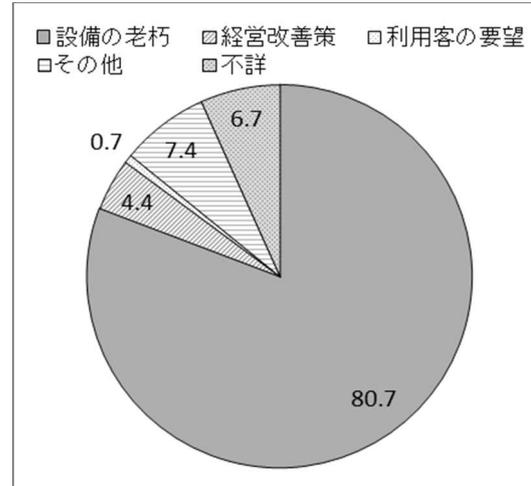
6 設備投資等に関する事項

(1) 過去3年間の設備投資実績

過去3年間に設備投資の実績がある施設について、その主な理由をみると(図25)、「設備の老朽」が80.7%と大半を占めている。老朽化してから、やむなく設備投資を実施している場合が多いといえる。

次いで、「その他」7.4%、「経営改善策」4.4%である。

図25 過去3年間の設備投資の理由別施設数の構成割合(単位:%)

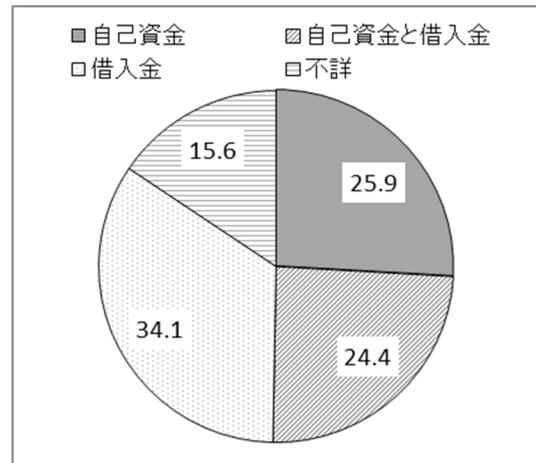


(2) 設備投資の主な資金調達方法

過去3年間に設備投資の実績がある施設について、その資金調達方法をみると(図26)、「借入金」が34.1%で3分の1を占め、次いで「自己資金」25.9%、「自己資金と借入金」24.4%となっている。

全体の58.5%が一部でも借入金によって設備投資を行っている。

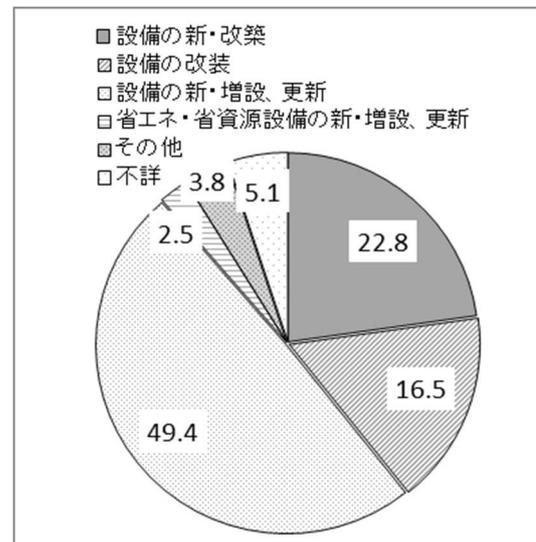
図26 設備投資の資金調達方法別施設数の構成割合(単位:%)



(3) 向こう3年間の設備投資予定内容

向こう3年間の設備投資予定がある施設について、その主な内容をみると(図27)、「設備の新・増設、更新」が49.4%と最も多く、次いで「設備の新・改築」22.8%、「設備の改装」16.5%などが多くなっている。

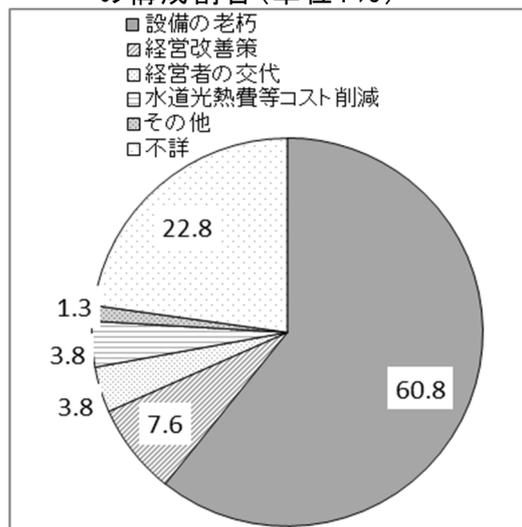
図27 向こう3年間の設備投資内容別施設数の構成割合(単位:%)



(4) 向こう3年間の設備投資理由

向こう3年間の設備投資予定がある施設について、その主な理由をみると(図28)、「設備の老朽」が最も多い60.8%である。次いで、「経営改善策」が7.6%、「経営者の交代」3.8%、「水道光熱費等コスト削減」3.8%となっている。

図28 向こう3年間の設備投資理由別施設数の構成割合(単位:%)



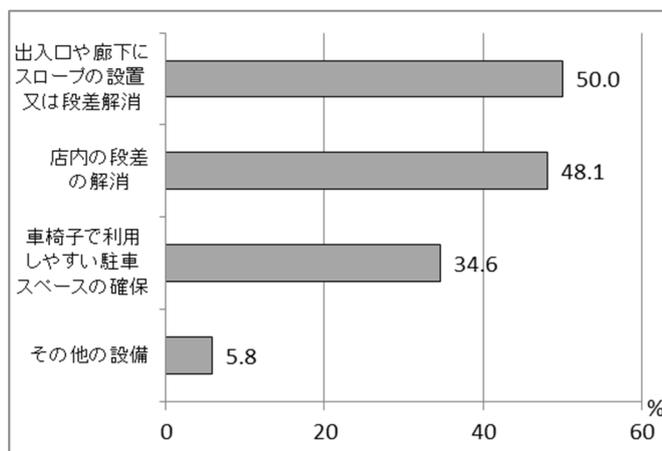
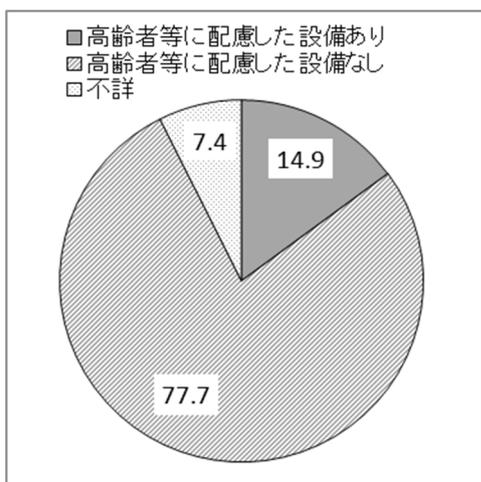
7 少子・高齢化、健康関係の項目

(1) 高齢者等に配慮した設備の状況

高齢者等に配慮した設備の有無についてみると(図29)、「高齢者等に配慮した設備あり」の施設が14.9%で、「高齢者等に配慮した設備なし」の施設が77.7%と大半の施設で「設備なし」となっている。

次に、「設備あり」の施設について、その内容をみると(図30)、「出入口や廊下にスロープの設置又は段差の解消」が50.0%と最も多く、「店内の段差の解消」48.1%、「車椅子で利用しやすい駐車スペースの確保」34.6%である。

図29 高齢者等に配慮した設備の有無別施設数の構成割合(単位:%) 図30 高齢者等に配慮した設備の内容別施設数の割合(複数回答)



(2) リサイクルの取り組み状況

リサイクルの取り組みの有無をみると(図 31)、「リサイクルの取組あり」が 64.6%と約 3 分の 2 をしめている。「リサイクルの取組なし」は 30.3%となっている。

「リサイクルの取組あり」の施設について、取り組みの内容をみると(図 32)、「針金ハンガーの回収」75.2%、「ハンガーのデポジットシステム」38.9%などが多くなっている。

図 31 リサイクルの取組の有無別施設数の構成割合(単位:%)

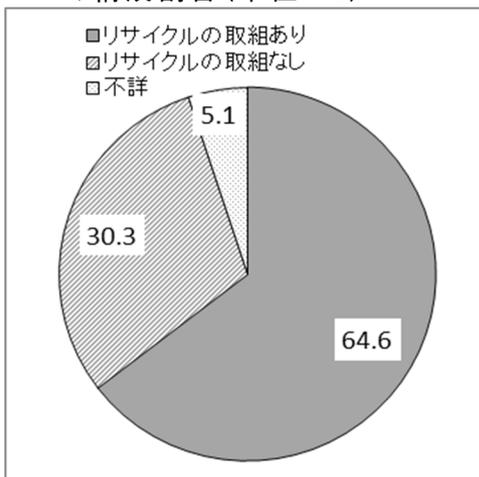
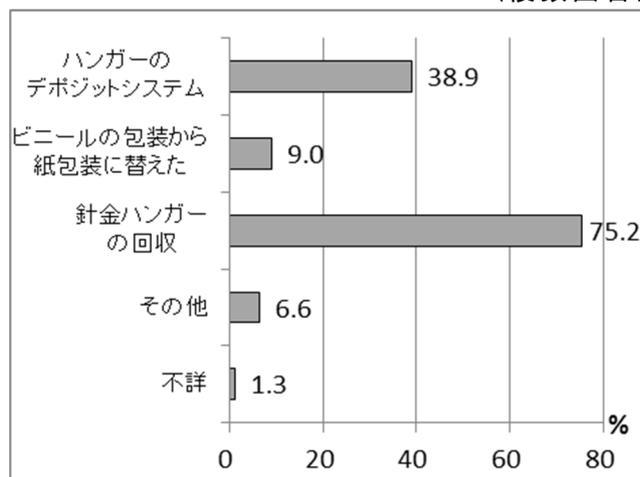


図 32 リサイクルの取組内容別施設数の割合(複数回答)



8 サービス関係の項目

(1) トラブルの有無・内容

トラブルの有無をみると(図 33)、全施設の 15.1%で何らかの「トラブルあり」との回答である。79.7%は「トラブルなし」と回答している。

「トラブルあり」の施設についてトラブルの内容をみると(図 34)、「変退色」が最も多く 41.5%、次に「破損」が 34.0%、さらに「紛失」24.5%、「風合変化」15.1%が続いている。

図 33 トラブルの有無別施設数の構成割合(単位:%)

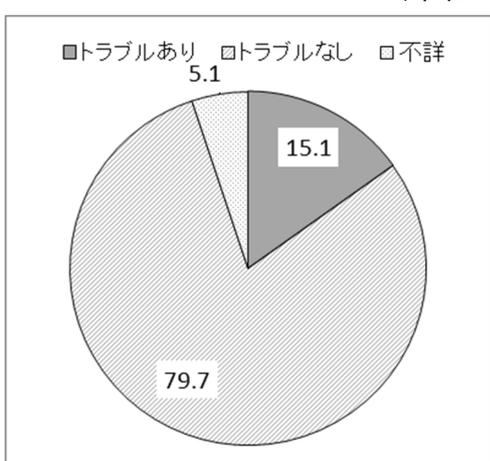
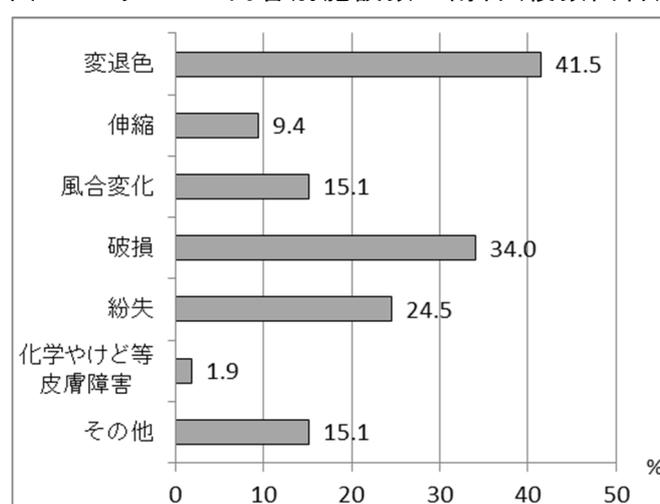


図 34 トラブルの内容別施設数の割合(複数回答)



(2) トラブルの原因と対処方法

「トラブルあり」の施設についてトラブルの原因をみると(図 35)「クリーニングミス」が最も多く、54.7%となっている。次いで、「衣料品の欠陥」34.0%、「その他」32.1%である。

トラブルを自店で処理した施設について、トラブルの対処方法についてみると(図 36)、「その他」が最も多い 32.1%、次いで「クリーニング賠償基準による」26.4%、「損害賠償保険による」18.9%となっている。

図 35 トラブルの主要原因別施設数の割合
(複数回答)

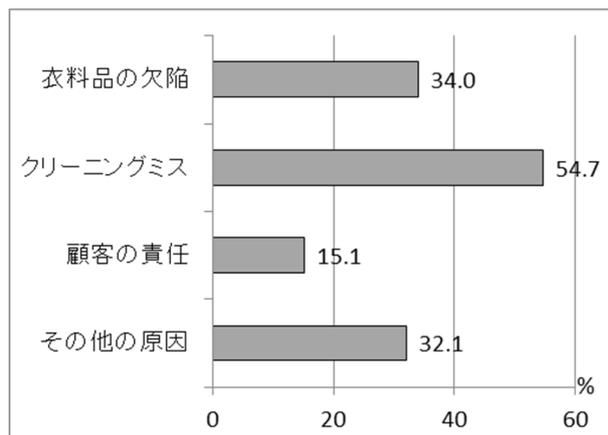
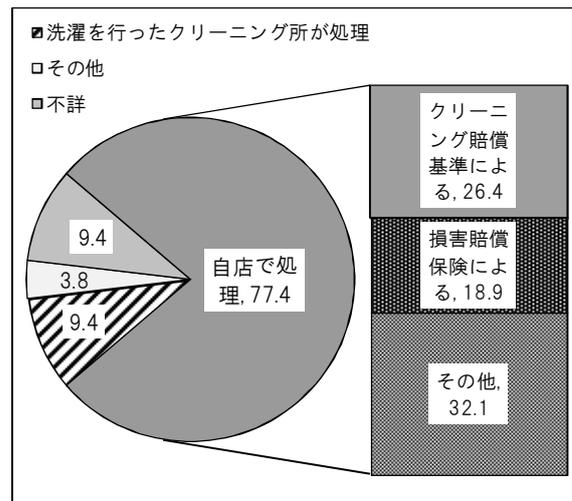


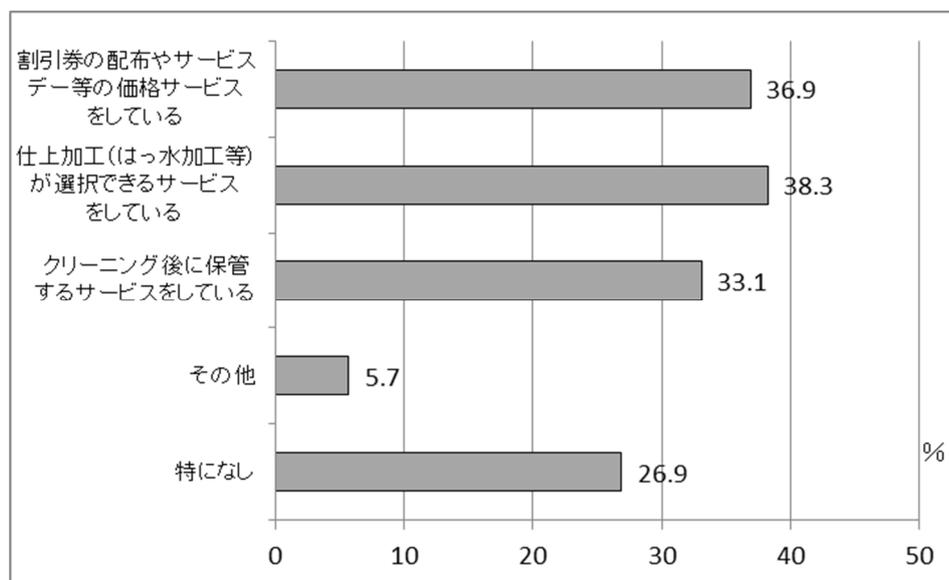
図 36 トラブルの対処方法別施設数の構成割合
(単位: %)



(3) サービス内容

顧客に対する各種サービス内容の割合をみると(図 33)、「特になし」の割合が 26.9%となっている。実施している各種サービス内容については、「仕上加工(はっ水加工等)が選択できるサービス」が 38.3%で最も多く、次いで「割引券の配布やサービスデー等の価格サービス」36.9%、「クリーニング後に保管するサービス」33.1%が 3 割を超えている。

図 33 サービス内容別施設数の割合 (複数回答)

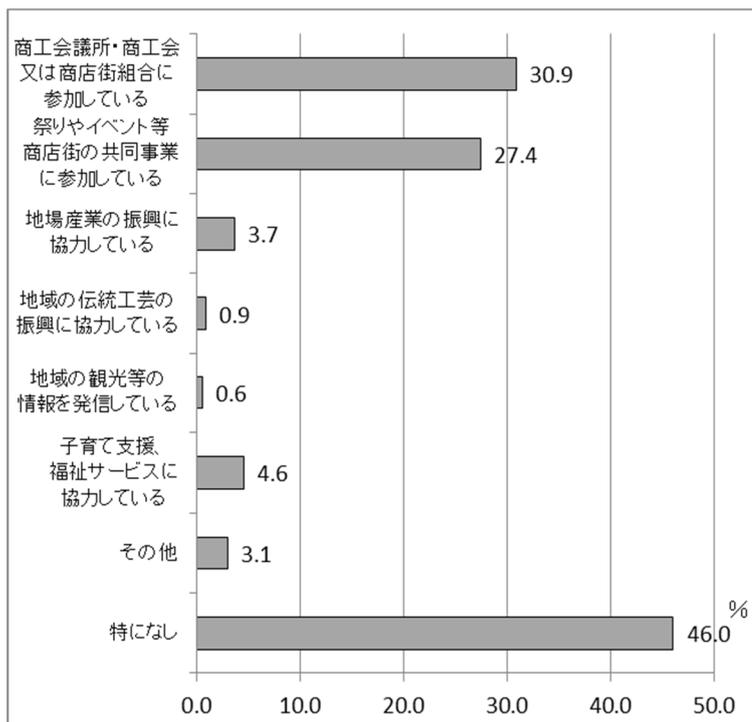


(4) 地域との共生状況

地域との共生状況を見ると(図34)、「特になし」が46.0%と半数近くを占めており、最も多くなっている。

実施しているケースでは、「商工会議所・商工会又は商店街組合に参加している」が30.9%、「祭りやイベント等商店街の共同事業に参加している」が27.4%と3割前後にとどまっている。

図34 地域との共生の状況別施設数の割合(複数回答)



(5) 標準営業約款について

標準営業約款の利用状況についてみると(図35)、「すでに登録店である」が26.3%と4分の1余りが登録店である。一方、標準営業約款の存在について「知らない」との回答した施設が17.7%ある。

登録店にはなっていないが「制度の内容を知っている」28.6%の施設について、今後の利用の意向についてみると(図36)、50.0%が「特に意識していない」であり、43.0%が「登録するメリットを感じられない」と消極的となっている。

図35 標準営業約款の利用状況等別施設数の構成割合(単位:%)

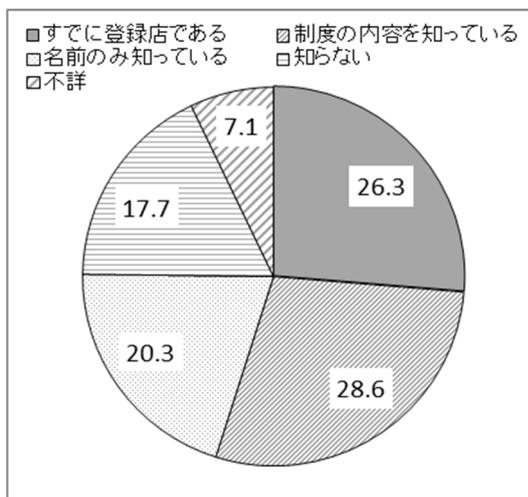
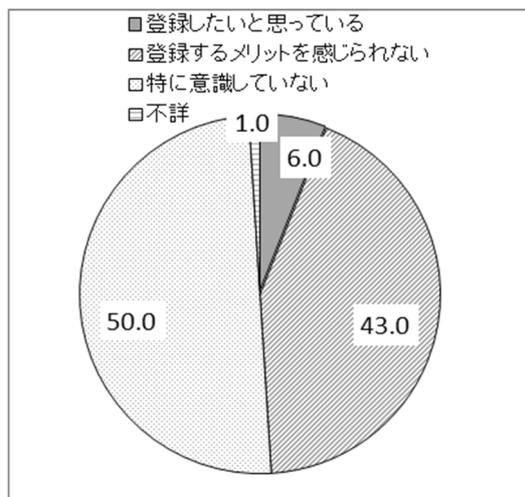


図36 標準営業約款の今後の利用意向別施設数の構成割合(単位:%)



【取次所】

1 経営主体

調査対象となった施設について経営主体別にその割合をみると、「株式会社」が 43.2%、次いで「有限会社」が 30.3%、「個人経営」が 24.8%となっている。

また、構成割合を前回平成 17 年調査と比べると、「株式会社」が 18.7 ポイントと大幅に増加した結果、「個人経営」、「有限会社」を抜いて最も多くなっている。

表 1 経営主体別施設数及び構成割合（単位：％）

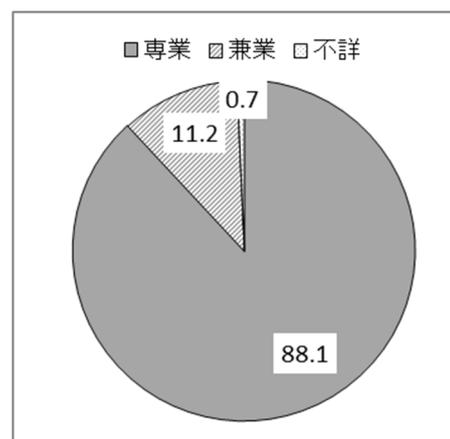
	平成22年	比率:％	平成17年	比率:％	平成11年	比率:％
総数	294	100.0	106	100.0	1,274	100.0
個人経営	73	24.8	33	31.1	759	59.6
株式会社	127	43.2	26	24.5	186	14.6
有限会社	89	30.3	47	44.3	281	22.1
その他	5	1.7	-	-	40	3.1
不詳	-	-	-	-	8	0.6

2 専業・兼業の別

専業・兼業別に施設数の構成割合をみると、「専業」が 88.1%と大半で、「兼業」は 11.2%となっている。

「専業」が 92.9%である一般クリーニング所と比較すると「兼業」がやや多くなっている。

図 1 専業・兼業別施設数の構成割合（単位：％）



3 前年度比売上傾向

前年度と比較した今年度の売上の傾向についてみると（図 2）、「5%以上減少」が 46.9%で最も多く、「1~4%減少」16.3%と合わせて、63.2%が売上減少傾向にある（1%未満の増加除く）。

一方、売上の増加した施設は、「5%以上増加」6.1%、「1~4%増加」7.5%で合計 13.6%にとどまり（1%未満の増加除く）、売上減少傾向の施設が大幅に多い。

図 2 前年度と比べた今年度の売上別施設数の構成割合（単位：％）

